

附表 A

アルゼンティン
オーストラリア
カナダ
欧州経済共同体
ギリシャ
メキシコ
スペイン
スウェーデン
ソヴィエト社会主義共和国連邦
アメリカ合衆国

ANNEX A

Argentina
Australia
Canada
European Economic Community
Greece
Mexico
Spain
Sweden
Union of Soviet Socialist Republics
United States of America

附表
B

附表B

アフガニスタン
アルジェリア
オーストリア
バルバドス
ボリヴィア
ブラジル
ブルガリア
セイロン
チリ
コロンビア
コスタ・リカ
キューバ
チェッコスロヴァキア
デンマーク
ドミニカ共和国
エクアドル
エル・サルヴァドル
欧州経済共同体
フィンランド
ガーナ
グアテマラ
ハイティ
アイスランド

ANNEX B

Afghanistan
Algeria
Austria
Barbados
Bolivia
Brazil
Bulgaria
Ceylon
Chile
Colombia
Costa Rica
Cuba
Czechoslovakia
Denmark
Dominican Republic
Ecuador
El Salvador
European Economic Community
Finland
Ghana
Guatemala
Haiti
Iceland

インド
インドネシア
イラン
アイルランド
イスラエル
日本国
オランダ王国（オランダ領アンティール及びスリナムについて）
大韓民国
レバノン
リビア
マレーシア
ニュー・ジブランド
ナイジェリア
ノールウェー
パキスタン
パナマ
ペルー
フィリピン
ポーランド
ポルトガル
ルーマニア
サン・マリノ共和国
サウディ・アラビア
シエラ・レオーネ
南アフリカ

India
Indonesia
Iran
Ireland
Israel
Japan
Kingdom of the Netherlands
 (with respect to the interests of Netherlands
 Antilles and Surinam)
Korea, Republic of
Lebanon
Libya
Malaysia
New Zealand
Nigeria
Norway
Pakistan
Panama
Peru
Philippines
Poland
Portugal
Romania
San Marino, Republic of
Saudi Arabia
Sierra Leone
South Africa

南ローデシア

スイス

シリア・アラブ共和国

トリニダード・トバゴ

テュニジア

トルコ

アラブ連合共和国

連合王国

ウルグアイ

ヴァチカン市国

ヴェネズエラ

ヴィエトナム共和国

西サモア

ユーゴスラヴィア

Southern Rhodesia

Switzerland

Syrian Arab Republic

Trinidad & Tobago

Tunisia

Turkey

United Arab Republic

United Kingdom

Uruguay

Vatican City

Venezuela

Viet-nam, Republic of

Western Samoa

Yugoslavia

アフガニスタンのために

アルジェリアのために

アルゼンティンのために

A・C・アルソガライ

千九百六十七年十一月二十九日

オーストラリアのために

キース・ウォーラー

千九百六十七年十月二十七日

オーストラリアのために

バルバドスのために

ボリヴィアのために

ブラジルのために

ブルガリアのために

カナダのために

A・エドガー・リッチー

千九百六十七年十一月二日

セイロンのために

チリのために

FOR AFGHANISTAN:

FOR ALGERIA:

FOR ARGENTINA:

A C Alsogaray

29/XI/1967

FOR AUSTRALIA:

Keith Waller

27 - X - 67

FOR AUSTRIA:

FOR BARBADOS:

FOR BOLIVIA:

FOR BRAZIL:

FOR BULGARIA:

FOR CANADA:

A. Edgar Ritchie

November 2, 1967

FOR CEYLON:

FOR CHILE:

コロンビアのために

コスタ・リカのために

キューバのために

チェコスロヴァキアのために

デンマークのために

フレミング・アゲループ

批准を条件として

千九百六十七年十一月二十四日

ドミニカ共和国のために

エクアドルのために

エル・サルヴァドルのために

欧州経済共同体のために

L・G・ラボー

千九百六十七年十一月二十八日

ベルギー

男爵 シェイヴァン

千九百六十七年十一月十七日

フランス

FOR COLOMBIA:

FOR COSTA RICA:

FOR CUBA:

FOR CZECHOSLOVAKIA:

FOR DENMARK:

Flemming Agerup

24 November 1967

Subject to ratification

FOR THE DOMINICAN REPUBLIC:

FOR ECUADOR:

FOR EL SALVADOR:

FOR THE EUROPEAN ECONOMIC COMMUNITY:

L G Rabot

November 28 1967

BELGIUM:

Baron Scheyven

November 17, 1967

FRANCE:

シャルル・リュッセ

千九百六十七年十一月二十七日

ドイツ連邦共和国

K・H・クナツプシュタイン

千九百六十七年十一月十七日

イタリア

エジディオ・オルトーナ

千九百六十七年十一月二十日

ルクセンブルグ

M・シュタインメツ

千九百六十七年十一月十六日

オランダ王国

C・スヒュールマン

批准を条件として

千九百六十七年十一月十六日

フィンランドのために

フィンランドは、自国の伝統的な貿易形態に従つて穀物の輸入を継続する完全な自由を保持する。よつて、フィンランドは、小麦貿易規約第四条(2)及び(4)に定める義務に関して留保する。

ベッカ・マリネン

千九百六十七年十一月二十七日

ガーナのために

ギリシャのために

一九六七年の穀物協定

Charles Lucet

November 27th 1967

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY:

K. H. Knapstein

17 November 1967

ITALY:

Egidio Ortona

20 November 1967

LUXEMBOURG:

M Steinmetz

16 November 1967

KINGDOM OF THE NETHERLANDS:

Subject to ratification

C. Schurmann

16 November 1967

FOR FINLAND:

Finland reserves full freedom to continue the imports of grain in accordance with her traditional trade pattern. Consequently, Finland makes a reservation as to the obligation put forward under paragraphs 2 and 4 of Article 4 of the Wheat Trade Convention.

Pekka Malinen

November 27, 1967

FOR GHANA:

FOR GREECE:

クリスチャン・クサトボロス・バルマス
批准を条件として

千九百六十七年十一月二十九日
グアテマラのために

ハイティのために

アイスランドのために

インドのために

ブラジ・クマール・ネルー

千九百六十七年十一月三十日

インドネシアのために

イランのために

アイルランドのために

ウィリアム・P・フェイ

千九百六十七年十一月二十九日

批准を条件として

イスラエルのために

S・シットン

千九百六十七年十一月二十九日

批准を条件として

日本国のために

下田武三

Christian Xanthopoulos-Palmas

November 29 - 1967

Subject to ratification

FOR GUATEMALA:

FOR HAITI:

FOR ICELAND:

FOR INDIA:

Braj Kumar Nehru
[Romanization]

FOR INDONESIA: 30.11.1967.

FOR IRAN:

FOR IRELAND:

William P. Fay

November 29, 1967

Subject to ratification

FOR ISRAEL:

S. Sitron

Nov. 29, 1967

Subject to ratification

FOR JAPAN:

T. Shimoda

千九百六十七年十一月九日

大韓民国のために

金東祚

千九百六十七年十一月三十日

レバノンのために

批准を条件として

I・アハダブ

千九百六十七年十一月三十日

リビアのために

マレーシアのために

メキシコのために

ウゴ・B・マルガイン

千九百六十七年十一月二十九日

オランダ王国のために(オランダ領アンティールユ及びスリナムについて)

ニュー・ジールランドのために

ナイジェリアのために

ノールウェー王国のために

アルネ・グネング

批准を条件として

千九百六十七年十一月二十九日

November 9, 1967

FOR THE REPUBLIC OF KOREA:

Dong Jo Kim

[Romanization]

Nov. 30, 1967

FOR LEBANON:

Sous réserve de ratification

I Andab

30 November 1967

FOR LIBYA:

FOR MALAYSIA:

FOR MEXICO:

Hugo B. Margáin

29th November 1967

FOR THE KINGDOM OF THE NETHERLANDS

(with respect to the interests of the Netherlands Antilles and Surinam):

FOR NEW ZEALAND:

FOR NIGERIA:

FOR THE KINGDOM OF NORWAY:

Arne Gunneng

November 29, 1967

Subject to ratification

パキスタンのために

アフターブ・アーマッド・カーン

千九百六十七年十一月二十八日

パナマのために

ベルーのために

フィリピン共和国のために

ポーランドのために

ポルトガルのために

ヴァスコ・ヴィエイラ・ガリン

批准を条件として

千九百六十七年十一月二十七日

ルーマニアのために

サン・マリノ共和国のために

サウディ・アラビアのために

イブラヒム・アル・ソワエル

千九百六十七年十一月三十日

シエラ・レオーネのために

南アフリカ共和国のために

H・L・T・タスウェル

FOR PAKISTAN:

Aftab Ahmad Khan

28th November, 1967

FOR PANAMA:

FOR PERU:

FOR THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES:

FOR POLAND:

FOR PORTUGAL:

Vasco Vieira Garin

27th November 1967

Subject to ratification.

FOR ROMANIA:

FOR THE REPUBLIC OF SAN MARINO:

FOR SAUDI ARABIA:

Ibrahim Al-Sowael

[Romanization]

NOV 30TH 1967

FOR SIERRA LEONE:

FOR THE REPUBLIC OF SOUTH AFRICA:

H L T Taswell

千九百六十七年十一月二十八日
南ローデシアのために

スベインのために

メリー・デル・バル

千九百六十七年十一月二十八日

スウェーデンのために

フーベルト・ドベツシュ

千九百六十七年十一月二十二日

議会の承認を条件として

スイスのために

F・シュニーダー

千九百六十七年十一月二十八日

批准を条件として

シリア・アラブ共和国のために

トリニダード・トバゴのために

テュニジアのために

S・アブデッラー

千九百六十七年十月二十四日

トルコのために

ソヴィエト社会主義共和国連邦のために

アラブ連合共和国のために

一九六七年の穀物協定

28 Nov 1967

FOR SOUTHERN RHODESIA:

FOR SPAIN:

Merry Del Val

Nov. 28, 1967

FOR SWEDEN:

Hubert debesche

Nov. 22, 1967

Subject to ratification of the Riksdag

FOR SWITZERLAND:

F. Schnyder

28 November 1967

Sous réserve de ratification

FOR THE SYRIAN ARAB REPUBLIC:

FOR TRINIDAD AND TOBAGO:

FOR TUNISIA:

S. Abdeliah

24th October 1967

FOR TURKEY:

FOR THE UNION OF SOVIET SOCIALIST REPUBLICS:

FOR THE UNITED ARAB REPUBLIC:

四〇七

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国のために
パトリック・ディーン

千九百六十七年十一月二十八日

本使は、この規約に署名するにあたり、第四十二
条(1)の規定に従い、本使の署名がグレート・ブ
リテン及び北部アイルランド連合王国のみに関す
るものであること並びにこの規約に基づく連合王
国政府の権利及び義務が同政府が国際関係につい
て責任を負ういずれの非本土地域にも及ばないこ
とを宣言する。

アメリカ合衆国のために

ジョン・A・シュニツカー

千九百六十七年十一月八日

ウルグアイのために

ヴァチカン市国のために

ルイジ・ライモンド

千九百六十七年十一月十三日

ヴェネズエラのために

ヴィエトナム共和国のために

西サモアのために

ユーゴスラヴィアのために

FOR THE UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND
NORTHERN IRELAND:

Patrick Dean

28 November 1967

At the time of signing the present Agreement
I declare in accordance with paragraph (1) of
Article 42 thereof, that my signature is in
respect of the United Kingdom of Great
Britain & Northern Ireland only, & that the
rights & obligations of the Government of the
United Kingdom under the Agreement shall not
apply in respect of any of the non-metropolitan
territories for the international relations
of which they are responsible.

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

John A. Schittker

Nov 8, 1967

FOR URUGUAY:

FOR THE VATICAN CITY STATE:

Luigi Raimondi

Nov. 13, 1967

FOR VENEZUELA:

FOR THE REPUBLIC OF VIET-NAM:

FOR WESTERN SAMOA:

FOR YUGOSLAVIA:

食糧援助規約

第一条 目的

この規約の目的は、開発途上にある国の利益のため、拠出により、食糧援助計画を遂行することにある。

第二条 国際食糧援助

(1) この規約の締約国は、開発途上にある国に対する援助として、小麦、粗粒穀物又はこれらに代わる現金を一年につき穀物で四百五十万メートル・トンまで拠出することを合意する。この計画の対象となる穀物は、人間の消費に適したものであり、かつ、受け入れられる銘柄及び品質のものでなければならぬ。

(2) この規約の各締約国の最少拠出量は、次のとおり定める。

国名	百分率	単位	千メートル・トン
アメリカ合衆国	四二・〇		一、八九〇
カナダ	一一・〇		四九五
オーストラリア	五・〇		二二五
アルゼンティン	〇・五		二三
欧州経済共同体	二三・〇		一、〇三五

FOOD AID CONVENTION

ARTICLE I

Objective

The objective of this Convention is to carry out a food aid programme with the help of contributions for the benefit of developing countries.

ARTICLE II

International food aid

(1) The countries party to this Convention agree to contribute wheat, coarse grains, or the cash equivalent thereof, as aid to the developing countries, to an amount of 4.5 million metric tons of grain annually. Grains covered by the programme shall be suitable for human consumption and of an acceptable type and quality.

(2) The minimum contribution of each country party to this Convention is fixed as follows:

国名	2	1,000 metric tons
United States	42.0	1,890
Canada	11.0	495
Australia	5.0	225
Argentina	0.5	23
European Economic Community	23.0	1,035
United Kingdom	5.0	225
Switzerland	0.7	32

連合王国	五・〇	一二五	Sweden	1.2	54
スイス	〇・七	三二	Denmark	0.6	27
スウェーデン	一・二	五四	Norway	0.3	14
デンマーク	〇・六	二七	Finland	0.3	14
ノールウェー	〇・三	一四	Japan	5.0	225
フィンランド	〇・三	一四			
日本国	五・〇	一二五			

この規約に加入する国は、合意される基準によつて拠出を行なう。

(3) 食糧援助計画への拠出の全部又は一部を現金の形態で行なう国の拠出額は、当該国について定められた数量（又は穀物で拠出しな部分の数量）を一ブッシェルあたり一・七三合衆国ドルで換算して算出する。

(4) 穀物の形態による食糧援助は、次の方法で供与されるものとする。

(a) 輸入国の通貨による売渡し。その通貨は、移転することができず、かつ、拠出国が使用する他の通貨又は貨物及び役務に交換することができない。(注)

(注) 例外的な場合には、十パーセントをこえない例外が認められる。

(b) 穀物の贈与又は輸入国のための穀物の買入れにあつては資金の贈与

Countries acceding to this Convention shall make contributions on such a basis as may be agreed.

(3) The contribution of a country making the whole or part of its contribution to the programme in the form of cash shall be calculated by evaluating the quantity determined for that country (or that portion of the quantity not contributed in grain) at US \$1.73 per bushel.

(4) Food aid in the form of grain shall be supplied on the following terms:

(a) sales for the currency of the importing country which is not transferable and is not convertible into currency or goods and services for use by the contributing country.^{1/}

^{1/} Under exceptional circumstances an exception of not more than 10 per cent could be granted.

(b) a gift of grain or a monetary grant used to purchase grain for the importing country.

穀物の買入れは、参加国から行なわれるものとする。贈与された資金の使用にあつては、開発途上にある締約国の穀物の輸出の促進に対して特別の考慮が払われるものとする。このため、食糧援助にあつては穀物を買入れるための現金による拠出額のうち二十五パーセント以上の金額又は二十万メートル・トンの穀物を買入れるために必要な部分が、開発途上にある国で生産された穀物を買入れるために優先的に使用されるものとする。拠出国は、穀物の形態による拠出を f.o.b. により行なうものとする。

(5) この規約の締約国は、食糧援助計画のための自国の拠出に關して、一又は二以上の受益国を指定することができる。

第三条 食糧援助委員会

(1) 第六条に掲げる国及びこの規約に加入するその他の国で構成する食糧援助委員会が設立される。同委員会は、議長一人及び副議長一人を任命する。

(2) 食糧援助委員会は、適當な場合には、他の国際機關でその加盟国が国際連合又はその専門機關の加盟国である政府に限定されているものの事務局の代表者をオブザーバーとして出

Grain purchases shall be made from participating countries.

In the use of grant funds, special regard shall be had to facilitating grain exports of developing member countries. To this end priority shall be given so that not less than 25 per cent of the cash contribution to purchase grain for food aid or that part of such contribution required to purchase 200,000 metric tons of grain shall be used to purchase grains produced in developing countries. Contributions in the form of grains shall be placed in f.o.b. forward position by donor countries.

(5) Countries party to this Convention may, in respect of their contribution to the food aid programme, specify a recipient country or countries.

ARTICLE III

Food Aid Committee

(1) There shall be established a Food Aid Committee whose membership shall consist of countries listed in Article VI of this Convention and of other countries that accede to this Convention. The Committee shall appoint a Chairman and Vice-Chairman.

(2) The Committee may when appropriate invite representatives of the Secretariats of other international organizations whose membership is limited to Governments that are also Members of

席するよう招請することができる。

(3) 食糧援助委員会は、次のことを行なう。

(a) この規約に基づいて抛出国が行なう食糧援助のための抛
出の数量、内容、方法及び条件に関する定期報告を抛出国
から受領すること。

(b) 開発途上にある参加国からの穀物の買入れに関する第二
条(4)後段に規定する義務を特に考慮に入れて、現金抛出に
よる資金で行なわれる買入れを常に検討すること。

(4) 食糧援助委員会は、また、次のことを行なう。

(a) 食糧援助計画の下で負った義務が履行された方法を検討
すること。

(b) この規約に基づく食糧援助措置の実施に関する情報、特
に、入手することができるときは、受益国における食糧生
産に及ぼす影響に関する情報を定期的に交換すること。

食糧援助委員会は、必要な場合には、報告を行なう。

(5) 食糧援助委員会は、特に、緊急な事態の処理について、意
見の交換を行なうための措置をいつでも執ることができる。

the United Nations or its specialized agencies to attend as
observers.

(3) The Committee shall:

(a) receive regular reports from contributing countries
on the amount, content, channelling and terms of
their food aid contributions under this Convention;

(b) keep under review the purchase of grains financed
by cash contributions with particular reference
to the obligation in the second paragraph of
Article II (4) concerning purchase of grain from
developing participating countries.

(4) The Committee shall:

(a) examine the way in which the obligations undertaken
under the food aid programme have been fulfilled;

(b) exchange information on a regular basis on the
functioning of the food aid arrangements under this
Convention, in particular, where information is
available, on its effects on food production in
recipient countries.

The Committee shall report as necessary.

(5) The Committee may at any time make arrangements for an
exchange of views, particularly in order to deal with emergency
conditions.

(6) 食糧援助委員会は、(4)及び(5)の規定の適用上、受益国から情報を受領し、及びそれらの国と協議することができる。

第四条 運用規定

第三条の規定に従つて設立される食糧援助委員会は、必要な事務的任務（資料及び報告の作成及び配布を含む。）の遂行のため、国際小麦理事会の事務局の役務を利用する。

第五条 不履行及び紛争

この規約の解釈若しくは適用に関する紛争又はこの規約に基づく義務の不履行がある場合には、食糧援助委員会は、会合して適當な措置を執る。

第六条 署名

この規約は、千九百六十七年十月十五日から同年十一月三十日までの間、ワシントンで、アルゼンティン、オーストラリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、日本国、ノールウェー、スウェーデン、スイス、連合王国及びアメリカ合衆国の政

(6) For the purposes of paragraphs (4) and (5) of this Article the Committee may receive information from recipient countries and may consult with them.

ARTICLE IV

Administrative provisions

The Food Aid Committee as set up according to the provisions of Article III shall use the services of the Secretariat of the International Wheat Council for the performance of such administrative duties as the Committee may request including the processing and distribution of documentation and reports.

ARTICLE V

Defaults and disputes

In the case of a dispute concerning the interpretation or application of this Convention or of a default in obligations under this Convention, the Food Aid Committee shall meet and take appropriate action.

ARTICLE VI

Signature

This Convention shall be open for signature in Washington from 15 October 1967 until and including 30 November 1967 by the Governments of Argentina, Australia, Canada, Denmark, Finland, Japan,

府並びに欧州経済共同体及びその構成国による署名のため開放しておく。ただし、その署名は、この規約及び小麦貿易規約の双方への署名を条件とする。

第七条 批准、受諾又は承認

この規約は、各署名国により、各自の憲法上又は制度上の手続に従つて批准され、受諾され又は承認されるものとする。ただし、各署名国が小麦貿易規約をも批准し、受諾し又は承認することを条件とする。批准書、受諾書又は承認書は、千九百六十八年七月一日までにアメリカ合衆国政府に寄託するものとする。もつとも、同日までに批准書、受諾書又は承認書を寄託しなかつた署名国に対しては、食糧援助委員会は、一回又は二回以上の期限の延長を認めることができる。

第八条 加入

(1) この規約は、欧州経済共同体及びその構成国その他第六条に掲げる国の政府による加入のため開放しておく。ただし、その加入は、小麦貿易規約への加入を条件とする。この(1)の

Norway, Sweden, Switzerland, the United Kingdom, the United States and by the European Economic Community and its Member States, provided they sign both this Convention and the Wheat Trade Convention.

ARTICLE VII

Ratification, acceptance or approval

This Convention shall be subject to ratification, acceptance or approval by each signatory in accordance with its respective constitutional or institutional procedures, provided that it also ratifies, accepts or approves the Wheat Trade Convention. Instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Government of the United States of America not later than 1 July 1968 except that the Food Aid Committee may grant one or more extensions of time to any signatory that has not deposited its instrument of ratification, acceptance or approval by that date.

ARTICLE VIII

Accession

(1) This Convention shall be open for accession by the European Economic Community and its Member States or by any other Government listed in Article VI provided the Government also accedes to the

規定に基づく加入書は、千九百六十八年七月一日までに寄託するものとする。もつとも、同日までに加入書を寄託しなかつた政府に対しては、食糧援助委員会は、一回又は二回以上の期限の延長を認めることができる。

(2) 食糧援助委員会は、同委員会が適当と認める条件により国際連合又はその専門機関の加盟国の政府がこの規約に加入することを承認することができる。

(3) 第六条に掲げられていないいずれかの政府がこの規約の効力発生前に加入申請を行なう場合には、この規約の署名国は、適当と認める条件によりその加入を承認することができる。この承認及び条件は、これらの措置がこの規約の効力発生效后に食糧援助委員会により執られたものとみなされ、この規約の下において有効とする。

(4) 加入は、アメリカ合衆国政府に加入書を寄託することにより行なう。

第九条 暫定的適用

欧州経済共同体及びその構成国その他第六条に掲げる国の政府は、小麦貿易規約の暫定的適用宣言を寄託することを条件と

Wheat Trade Convention. Instruments of accession under this paragraph shall be deposited not later than 1 July 1968 except that the Food Aid Committee may grant one or more extensions of time to any Government that has not deposited its instrument of accession by that date.

(2) The Food Aid Committee may approve accession to this Convention by the Government of any Member of the United Nations or its specialized agencies on such conditions as the Food Aid Committee considers appropriate.

(3) If any Government not referred to in Article VI wishes to apply for accession to this Convention prior to its entry into force, the signatories to this Convention may approve accession on such conditions as they consider appropriate. Any such approval and conditions shall be as valid under this Convention as if this action had been taken by the Food Aid Committee after the entry into force of this Convention.

(4) Accession shall be effected by deposit of an instrument of accession with the Government of the United States of America.

ARTICLE IX

Provisional application

The European Economic Community and its Member States and any other Government listed in Article VI may deposit with the

して、この規約の暫定的適用宣言をアメリカ合衆国政府に寄託することができる。その他の政府で加入申請が承認されたものも、暫定的適用宣言をアメリカ合衆国政府に寄託することができる。この宣言を寄託する政府は、暫定的にこの規約を適用するものとし、かつ、暫定的にこの規約の締約国とみなされる。

第十条 効力発生

(1) この規約は、千九百六十八年七月一日に、同日までに批准書、受諾書、承認書又は加入書を寄託した政府の間で効力を生ずる。ただし、欧州経済共同体及びその構成国その他第六条に掲げる国のすべての政府が同日までに前記の文書又は暫定的適用宣言を寄託しており、かつ、小麦貿易規約のすべての規定が効力を生じていることを条件とする。この規約は、その効力発生後に批准書、受諾書、承認書又は加入書を寄託する他の政府については、その寄託の日に効力を生ずる。

Government of the United States of America a declaration of provisional application of this Convention, provided it also deposits a declaration of provisional application of the Wheat Trade Convention. Any other Government whose application for accession is approved may also deposit with the Government of the United States of America a declaration of provisional application. Any Government depositing such a declaration shall provisionally apply this Convention and be provisionally regarded as a party thereto.

ARTICLE X

Entry into force

(1) This Convention shall enter into force on 1 July 1968 among those Governments that have deposited instruments of ratification, acceptance, approval or accession by that date provided that the European Economic Community and its Member States and all other Governments listed in Article VI have deposited such instruments or a declaration of provisional application by that date and that all the provisions of the Wheat Trade Convention are in force. This Convention shall enter into force for any other Government that deposits an instrument of ratification, acceptance, approval or accession after the Convention enters into force on the date of such

(2) この規約が千九百六十八年七月一日に効力を生じなかつたときは、同日までに批准書、受諾書、承認書、加入書又は暫定的適用宣言を寄託した政府は、小麦貿易規約のすべての規定が効力を生じていることを条件として、この規約が批准書、受諾書、承認書又は加入書をすでに寄託した政府の間で効力を生ずることを合意により定めることができ、また、事態により必要と認める他のあらゆる措置を執ることができ

deposit.

(2) If this Convention does not enter into force on 1 July 1968 the Governments which by that date have deposited instruments of ratification, acceptance, approval or accession or declarations of provisional application may decide by mutual consent that it shall enter into force among those Governments that have deposited instruments of ratification, acceptance, approval or accession, provided that all the provisions of the Wheat Trade Convention are in force, or they may take whatever other action they consider the situation requires.

第十一条 有効期間

この規約は、三年間効力を有する。

ARTICLE XI

Duration

This Convention shall be effective for a three-year period.

第十二条 寄託機関が行なう通報

アメリカ合衆国政府は、寄託機関として、この規約の署名、批准、受諾、承認及び暫定的適用並びにこれへの加入をすべての署名国政府及び加入国政府に通報する。

Notification by depositary authority

ARTICLE XII

The Government of the United States of America as the depositary authority will notify all signatory and acceding Governments of each signature, ratification, acceptance, approval, provisional application of, and accession to, this Convention.

寄託機関
が行なう
通報

有効期間

第十三条 前文と規約との関係

前文との
関係

この規約には、千九百六十七年の国際穀物協定の前文を含むものとする。

末
文

以上の証拠として、下名は、このため各自の政府から正当に委任を受け、その署名に対応して掲げる日にこの規約に署名した。

英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語によるこの規約の本文は、ひとしく正文とする。その原本は、アメリカ合衆国政府に寄託される。同政府は、各署名国政府及び各加入国政府に対してその認証謄本を送付するものとする。

ARTICLE XIII

Relationship of Preamble to Convention

This Convention includes the Preamble to the International Grains Arrangement 1967

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, having been duly authorized to this effect by their respective Governments, have signed this Convention on the dates appearing opposite their signatures.

The texts of this Convention in the English, French, Russian and Spanish languages shall all be equally authentic. The originals shall be deposited in the archives of the Government of the United States of America, which shall transmit certified copies thereof to each signatory and acceding Government.

アルゼンティンのために

A・C・アルソガライ

千九百六十七年十一月二十九日

オーストラリアのために

キース・ウォーラー

千九百六十七年十月二十七日

カナダのために

A・エドガー・リッチー

千九百六十七年十一月二日

デンマークのために

フレミング・アゲループ

批准を条件として

千九百六十七年十一月二十四日

欧州経済共同体のために

L・G・ラボー

千九百六十七年十一月二十八日

ベルギー

男爵 シェイヴァン

千九百六十七年十一月十七日

フランス

シャルル・リュツセ

千九百六十七年十一月二十七日

ドイツ連邦共和国

K・H・クナッブシュタイン

千九百六十七年十一月十七日

イタリア

FOR ARGENTINA:

A C Alsogaray

29/XI/1967

FOR AUSTRALIA:

Keith Waller

27 - X - 67

FOR CANADA:

A. Edgar Ritchie

November 2, 1967

FOR DENMARK:

Flemming Agerup

Subject to ratification

24 November 1967

FOR THE EUROPEAN ECONOMIC COMMUNITY:

L G Rabot

November 28 1967

BELGIUM:

Baron Scheyven

17 November 1967

FRANCE:

Charles Lucet

November 27th 1967

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY:

K. H. Knapstein

17 November 1967

ITALY:

エジディオ・オルトーナ

千九百六十七年十一月二十日

ルクセンブルグ

M・シュタインメッツ

千九百六十七年十一月十六日

オランダ王国

C・スヒュールマン

批准を条件として

千九百六十七年十一月十六日

フィンランドのために

ベツカ・マリネン

千九百六十七年十一月二十七日

日本国のために

日本国政府は、第二条の規定の受諾を留保する。

下田武三

千九百六十七年十一月九日

ノールウェー王国のために

アルネ・グネング

批准を条件として

千九百六十七年十一月二十九日

スウェーデンのために

フーベルト・ドベツシュ

千九百六十七年十一月二十二日

議会の承認を条件として

スイスのために

F・シュニーダー

Egidio Ortona

20 November 1967

LUXEMBOURG:

M Steinmetz

16 November 1967

KINGDOM OF THE NETHERLANDS:

Subject to ratification

C. Schuurman

16 November 1967

FOR FINLAND:

Pekka Malinen

November 27, 1967

FOR JAPAN:

The Government of Japan reserves the acceptance of the provisions of Article II

T. Shimoda

November 9, 1967

FOR THE KINGDOM OF NORWAY:

Arne Gunneng

November 29, 1967

Subject to ratification

FOR SWEDEN:

Hubert deBesche

Nov. 22, 1967

Subject to ratification of the Riksdag

FOR SWITZERLAND:

F. Schnyder

千九百六十七年十一月二十八日

批准を条件として

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国のために

パトリック・デイン

千九百六十七年十一月二十八日

アメリカ合衆国のために

ジョン・A・シュニッツカー

千九百六十七年十一月八日

28 November 1967

Sous réserve de ratification

FOR THE UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND
NORTHERN IRELAND:

Patrick Dean

28 November, 1967

FOR THE UNITED STATES OF AMERICA:

John A. Schiltker

Nov 8, 1967

(参考)

千九百六十二年の国際小麦協定が千九百六十八年七月末で失効することとなり、一方、千九百六十四年から千九百六十七年にかけて行なわれたガットのいわゆるケネディ・ラウンド交渉において、主要国の間に小麦貿易及び食糧援助に関する規定を含む穀物協定を早急に締結するよう努力することについて合意が成立した。

この協定は、以上の事情の下において、小麦協定に代わるものとして、一九六七年七月から八月にかけてローマで開催された国際小麦会議において採択されたもので、小麦貿易規約と食糧援助規約との二部からなっており、小麦貿易規約は、価格に関する規定に改正を加えたほかは大体小麦協定の規定を踏襲しており、小麦の価格安定、需給確保等のための規定を掲げている。また、食糧援助規約は、従来の小麦援助規定にはなかつた規定で、開発途上にある国に対する食糧援助について規定している。